

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県本庄市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億0324万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1287万円（59%）
うち令和8年度 交付決定額	2億9037万円（41%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策生活者支援事業 事業費：3億9947万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰による市民生活の負担軽減のため、市民1人当たり5千円を給付する。

◆水道事業会計負担事業 事業費：2億1932万円2千円

物価高騰による水道契約者（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く）の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の4か月分の免除を実施する。

◆水道料金軽減事業 事業費：34万1千円

物価高騰による水道契約者（官公庁を除く、本庄市内に給水装置を有し、他市町の水道事業から給水を受けている本庄市民）の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の4か月分の免除を実施する。

◆公立中学校給食費無償化事業 事業費：9678万2千円

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、公立中学校における給食費を無償化する。

事業者支援

◆本庄市介護事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：2352万1千円

物価高騰による介護事業所等の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、補助金を交付する。
（訪問系事業所：30千円/事業所、通所系事業所：4千円/人、入所系事業所：8千円/人）

◆障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援事業 事業費：641万6千円

物価高騰による介護事業所等の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、補助金を交付する。
（訪問系事業所：30千円/事業所、通所系事業所：4千円/人、入所系事業所：8千円/人）

◆保育所等物価高騰対策給付事業 事業費：691万9千円

物価高騰による保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。
（食材料費補助：3400円/人、光熱費：120円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定